

十兆円ファンドに想つくと



広島県公立大学法人
 県立広島大学 学長
 県立広島大学同窓会 名誉会長

森 永 力

昨今、大学を取り巻く環境がだんだん厳しくなっている。特に少子化による定員割れは私立大の半数におよび、本学でも昨年度、生物資源科学部と保健福祉学部で欠員補充第二次募集を行わなければならなかった。公立大学といえども、安心できる状況にはない。これらの定員割れ問題については、様々な角度から分析を行い、大学内で対策を協議し、順次実行に移しているところであるが、もう一つ心配なことがある。日本の研究力である。文部科学省の科学技術・学術政策研究所は、世界主要国の科学技術活動を体系的に分析した「科学技術指標」を、毎年公表している。日本は二〇〇七年から二〇〇九年の年平均総論文数は六万五千本で、アメリカの二十四万本、中国の九万五千本に次いで、世界三位であったが十年後の二〇一七年から二〇一九年の年平均では、中国が一位の

三十五万本、二位がアメリカの二十八万五千本、三位はドイツの六万八千本、日本は十年前と同じ六万五千本で四位であった。今年の八月に、同研究所から「科学指標二〇二三」が発表されたが、注目度の高い論文数の国別順位では、日本はイランに抜かれて十三位と後退している。研究開発費（OECD推計）では、日本は二〇一九年は十八兆円で、対前年比〇・二%増でほぼ横ばいだった。アメリカは六十八兆円、中国は五十四・五兆円で順位こそ日本は三位をキープしたが、アメリカ、中国と比べると大差をつけられている。なかでも、中国は十二・八%増で、主要国中、最も伸びている。研究者の数では、日本は六十八万人（二〇二〇年）で、一位の中国は二百十万人（二〇一九年）、アメリカ百五十六万人（二〇一八年）で、「科学指標」のいずれも、中国、アメリカに大きく差をつけられている。

ところで、「新しい資本主義」実現のための成長戦略について、岸田総理大臣は令和三年十月の所信表明演説で、「成長戦略の第一の柱は、科学技術立国の実現」であることを表明しました。「新しい資本主義」、「科学技術立国」の実現に向け、科学技術分野の人材育成、世界最高水準の研究大学を形成するための大学ブランドや先端科学技術への大胆な投資、スタートアップへの徹底支援などを推進している。一方、科学技術・学術政策研究所は、日本の研究力が落ちてきている原因に次の四つを挙げている。①研究開発費の伸び悩み、②研究時間の減少、③大学院博士課程入学者数の減少、④研究者のネットワーク不足、である。若手研究者は減る一方で先行きは暗い。若い人材が入らない中、研究以外の雑務に追われ、研究者間の交流が低調な状況にもある。これらの原因の一つには、法人化の影響も大きい。法人化して教員の研究以外の仕事が劇的に増えたことも確かである。そのような中、日本の研究力向上を目指すために発足した「国際卓越研究大学制度」。選ばれた場合、最長二十五年にわたって毎年百億円前後の助成金を受けられることになり、大学関係者にとって夢のようなプロジェクトだ。そして、九月一日文部科学省が発表したのは東北大学だった。東北大学はTHEの世界ランキング（二〇二三年）では二百一位から二百五十位の間、また、同じく国際的

な格付けとして有名な英国の教育評価機関「クアクアレリ・シモンズ」が発表した「QS世界大学ランキング二〇二四」では、世界百十三位だった。この度、このプロジェクトに東北大学が選考されたが、特定の大学だけ研究費等で優遇しても、いい結果は出ないと思う。オール日本で戦わなければ中国やアメリカには勝てない。ラグビー日本代表は昨年の快進撃の時は「one team」をスローガンに掲げ闘ったが、二〇二三年のワールドカップに向けたスローガンは「our team」だ。プロップの稲垣啓太選手は「ありふれた言葉ですが、この言葉を言ったら、自分たちのチームが何をやらなければいけないか、わかるようにこの言葉を選んだ」と述べている。東北大学そして東京大学や京都大学だけが研究すればいいのではない。例えば、オワンクラゲから抽出した緑色の蛍光たんぱく質は、長崎大学出身の下村脩先生が発見し、二〇〇八年ノーベル化学賞を受賞している。二〇一五年にエバームケチンの発見でノーベル生理学医学賞を受賞した大村智先生は山梨大学の出身です。地方大学出身の研究者が、世界に貢献しているのです。

我々の大学は地方の小さな大学かもしれないが、みんなで自覚して、研究を行ってあげれば、きっと大きな仕事ができると思います。